

議 事 概 要

【第2回北陸地域連携プラットフォーム 平成26年4月8日(火)】

【メンバー】

- 個人のライフバランスというか、生涯にどれだけ払って、どれだけ貰えるかという金額だけを考え、若い頃から国民年金を納めるより、将来的に生活保護を貰った方が良いのではないかと、そういう選択をする人が増えてくると思われる。長い間、一生懸命積み立てたのに、やっぱり公費部分が無くなりましたということがあり得るのであれば、積立方式の方が公平感があるのではないかと。

【講師】

- 若者などからは、日本には生活保護という制度があるから、高い保険料を払わないで、将来困ったら生活保護を貰えばいいとの声も、実際に聞かれる。

ただし、保険は権利性が強く、保険料を払ったからには、その後の状況がどんなものであろうと、権利としてきちんと貰えるというのが年金の基本的な考え方である一方、生活保護は、その時々々の財政状況に影響を受けやすい。例えば、海外の歴史的な例を申し上げますと、イギリスなどでは貧困の方に非常に手厚い給付を行っていたが、それによって給付が広がってしまい、その反動で給付が大幅にカットされるということがあった。貧困対策は重要だが、やはりセーフティネットの一番下であり、歯止めが効かなくなると、国全体としての財政が立ち行かなくなるし、規律もなくなる。

そういう意味で政府としては、その上の社会保障なり、自助、自立、共助、自分である程度頑張って働いて、働き口を見つけるためには国が頑張る必要があるが、働いてもらって、保険料を納めてもらい、しっかり権利として将来の年金を受け取っていただくというのが基本である。

世話話ベースでは、生活保護者は貯金もできないし、モノも持てないし、いちいち口を出されるし、何もいいことはないですよ。また将来もこんな給付が続くとは限らないという答えになるかもしれないが、政府としては、きちんと権利性のあるところで皆さんに働いてもらうという環境を作ることが大事だと思う。

【メンバー】

- 今の年金制度は、自分の将来をきちんと考えて、積み立てていくというインセンティブに欠けているのではないかと。もう少し、就労意識や、年金制度を考えていくインセンティブを加えるような工夫が必要ではないかと。

【講師】

- 分かり易さという点では積立方式は非常に優れている。自分で貯めて、将来自分で使うという直感に合っている。現在の賦課方式の中でも、そういった分かり易さとい

う工夫が必要である。何だか分からないけど支払って、将来貰えるかも分からないという感覚を持たれている方は多いと思う。今の賦課方式でも、「お支払いいただければ、こんな仕組みできちんと貰えます」といった分かり易い制度を目指しつつ、きちんと制度の中で国としての将来ヴィジョンを見せていく、ここまでは貰えますというラインをきちんと、貰えないということはないということを説明していくしかないのかなと考えている。

今から積立方式に変更するというのは、大手術になりなかなか難しい。そうであれば、権利性、「ねんきん定期便」などもそうであるが、きちんと説明していくというのが重要。年金不信が続いているので、それを払拭していくのが大事だと思う。厚生労働省として、広報であったり、教育であったりとか、窓口での説明であったりとか、頑張っってやっていくしかないと思っている。

【メンバー】

- 説明を聞いて、将来はかなり深刻な状況になるということがよく理解できた。
例えば、前提となる GDP は、資料では、2025 年には 610 兆円との想定になっているが、現在の日本の状況からみると、かなり難しい。2007 年の GDP が 510 兆円台だったが、2013 年には 480 兆円位に減っている。名目では 480 兆円だが、円安で実質はもっと減っている。現在経済界で仕事をしているが、日本の経済状況をみると、想定のように GDP は増えないと思う。そうすると、この数字も、これ以上に深刻になってくる。
- 年金の考え方だが、払ったのだから貰うべきだという考え方もあるが、高齢者を中心に最低限の生活ができるような年金の給付を行うということを前提に考えると、かなり思い切ったことをやらなければならない。少子高齢化とか、人口の数字は動かしようがない。既に人口は減少しており、急に増えるわけではない。この数字は確定だと思う。やはり年金をきちんと成り立たせるためには、かなりドラスティックなことをやらないといけな。検討します、検討します、では結論が出ない。色んな考え方はあると思うが、本当に年金をきちっと定着させる、機能させるためにはどうしなければならないのかという結論は自ずと出ると思う。出さなければならないと思う。
- 現在は、2 千万円以上の所得がある高齢者にも年金を払っている。一度所得として得たものから税金で取られるのはかなり抵抗があるが、貰うものを貰えないというのは、影響は少ないのではないかと思う。やはりできることは、思い切ってしっかりやっていくことが必要ではないか。
- 今の政権も、政治家も、国にとってどうすれば良いか、国益のためにどうすれば良いかは分かっている。しかし、国益よりも、自分の党のためとか、党の支持が減るとか、或いは国民の評判が悪くなるとか、自分の選挙があるからということで、国益は、二の次、三の次になっていて、自分の事情の方を優先しているような政治のあり方、日本の民主主義の在り方に基本的な問題があると思う。日本の民主主義では難しいのかもしれないが、年金を維持するためにどうあるべきか、やはり何か思い切った結論を出さざるを得ない。結論を出せるのか、出せないのかが一番問題だと思う。

【メンバー】

- 年金が権利なのかなど、定義は非常に大事だと思う。

私は、大学の授業料についても同じように思う。日本はかつて、今もそうかもしれないが、大学に行くことは個人に利益が行くことだから、個人で授業料を払って然るべきと考えるが、ヨーロッパは違う。基本的には、自分の国のためにそういう優秀な人材を国が抱えるためだから、殆どタダである。そういう根本的なものの考え方が私は必要だと思う。年金の問題と大学の授業料の問題、私は非常に似ている気がする。国にとって何が一番大事なのが非常に大事であると思う。

年金とは何なのかということを中心に議論して、党利党略にかかわらず、本当のところを議論して、議論ばかりでなく、早く結論を出してほしいとも思う。

- もう一つは、何としても出生率が 2 を上回るような施策を第一に考えていきたいと感じた。

【メンバー】

- 初めて参加をさせていただいたので、少し根本的なところから話させていただきたい。

まず、人口の問題。極端な話、明治維新の時に明治 40 年のことを考えられたか、或いは昭和 20 年の時点で昭和 60 年のことを考えられたかということ、多分、予測をしても殆ど外れていたというような気がする。ただし方向性として良いか悪いかは別として、明治の頃は富国強兵というものがあったし、敗戦のときには経済大国として、経済再生みたいなものが国家観、大きなヴィジョンがあった気がする。30 年後、40 年後の日本を語るときに人口の数字は分かるが、今は、本当の意味での国家観というものが出てきていないのではないかな。

確かに年金制度とか、色々なプログラムをブロックのように積み上げてやっていくやり方、これは確かに必要だと思うが、一方で明治維新から明治 40 年までの間とか、或いは敗戦から昭和 60 年までの間というのは改善だけではなくて、あるいはプログラムの積上げだけではなくて、そこに大きな変革というものが起きていたと思う。

その変革というのは多分、大きなヴィジョンなり国家戦略というものがある、そこに落とし込んでいくための変革が国民全体の中でなされてきたような気がする。今の日本にはそういうものが少し欠けている、少しというか完全に欠けているのではないかなと思う。やはり将来を作っていくのは国民であり、或いは国だと思う。ある意味では、一番下まで落ち込んでしまった日本だから、そこからの再スタートという意味でそういったことを考えて、本当のあるべき国の姿、30 年後、40 年後の国の姿を考えて今の人口の構造をどうしていくのか、或いは分布の在り方をどうしていくのか、社会の在り方をどうしていくのかを踏まえた中で、変革を考えていくことが、もう一方のアプローチとして必要なのではないかな。

【講師】

- 社会保障の見通しは国としての見通しなので、国の経済見通しをベースに考えざるを得ない。現在の我が国の経済見通しでは、悪い方でも名目で 2%以上の成長となつて

いるが、人口が減っていく中で、それをどうやって達成していくのか。国の役目ではあるが、なかなか難しいところである。

- 社会保障の前提となる海が荒れ模様ではどうしようもない部分があり、何とか経済成長しないと社会保障はやっていけないという部分がある。高齢者の増加に伴い、給付は経済成長と関係なく増えていくところもあるため、政府としては、ある程度は経済成長するように頑張っていくこととならざるを得ない。
- どうしても政治家の先生方は、痛みを伴う改革には及び腰になる。例えば、先程のクローバックの話、年金税制の話はいつでも浮かんで消え、浮かんで消えという問題。現在の年金は、非常に控除が大きい額になっており、同じ月収であっても現役の方と年金生活者の方では払う税金が全然異なる。それで良いという意見もあるが、公平性からいってそれで良いかとの問題もある。ただ、いざ改革となると、どうしてもどこかで痛みを伴う、そうするとやはり及び腰になってしまう部分、あるべき論と実際にやれるかという間には非常に大きな壁がある。それは役所においても非常に大きな壁として感じる場所である。

ただ、そんなことを言われていられる場合ではないというのも、仰るとおりです。これから実際に危機的な状況が迫ってくる中では、そういう痛みを伴った改革というものも必要になってくる。それはやはり、例えば、外部の学者の先生方ですとか、各種団体の方々というところからパワーを出していただいてそれで動かすというか、どうしても政治家の先生というのは何もないと自分の選挙区のほうに目が行く。高齢者が多くなると、主な票田は高齢者ということになるわけですから、なかなかそういう方向には行かない。あるべき論に向かってきちんとやっていくということは、外側から何とか働きかけていくことで変えていくということもあるのではないかと、個人的には考えている。

- 将来のヴィジョンを見据えてとの話ですが、今、自民党の中で、自由な発想で 2030 年、2040 年の日本をまず思い描いた上で、バックキャストというか、そこから戻っていく形で、そこにどのように到達していくのかを考えてみようという会合が行われている。その中では自由な議論が行われており、そういう考え方が重要だという考えをお持ちの方は、議員の先生の中、政府にもおられる。

【メンバー】

- 子育て支援の施策は引き続きどんどん進めていくべきであるが、企業の本部機能をどんどん首都圏から地方に移転していくことが、子育てについても、医療についても全体最適の立場からみるとやはり一番良い、より根本的な施策になると考える。現在議論されている法人減税についても、全ての企業を対象に下げる必要はなく、例えば、国際競争力をもっともっと強化しなければならない、なおかつ、上場企業で特別な企業に限って、例えば地方に本部企業を移転すれば、向こう 10 年間、20%減税するというような、各省庁の垣根を取り払った施策が大きく求められているのではないかと。

例えば、コマツさんがそうであるが、企業が来れば、空港の問題とか港の問題とか、インフラの問題など、色々な課題が解決できる気がする。東京オリンピックに向けて東京がより輝きを増すことは良いことだが、ゼネコン等に聞くと、これ以上東京

に色々なインフラを追加することは、相当のコストも掛かり大変だということなので、こうした観点からも是非とも議論をお願いできればと思う。

【講師】

- 正にそのとおりだと思います。先程申し上げたブラックホール化ではないが、都心に人が集まりすぎている部分があり、地方に企業・職業がきちんと存在する状況にしていく必要があるというのは当然、そのとおりだと思う。

東京に人が凄い勢いで集まる、子どもができた、保育園をたくさん作る、すると何年後かにはもういらなくなっちゃう訳です。そうした点を考えるとやはりある程度の集中、よく言われるのが、例えば、一つの県で一つ大きな都市がある、そういう地方都市にある程度、均等に集まるようにするとう形が望ましい姿としてはあるのではないかと思う。

【メンバー】

- 先程もお話しがあったが、改革には必ず痛みが伴う。企業も同じ。痛みが伴うから改革っていうわけであり、別に政治家だけが悪いわけではなく、こういった会議も含めて社会全体として痛みを伴う改革が絶対必要であるという機運を盛り上げていくことが今回のプラットフォームの目的の一つだと思っている。こういう形でどんどん議論を進めていって、国民全体の、地域全体のコンセンサスをどんどんどんどん固めていくってことが、今ほど申し上げたような地方が生き残っていく、東京への集中の問題を本気で色々考えて、日本の国力を高めるコンセンサスをどんどん作っていく必要がある。

【メンバー】

- 三点お話ししたい。

現在、障害者の雇用については、社員数 50 人以上には何人、100 人以上には何人と、雇用すべき障害者の人数が定められており、それを採用しなかったら罰金という形となっている。高齢者の雇用率と、雇用している従業員の子どもの人数の確率に、法人税等の税金に連動するような政策があったら良いと考える。先程、小児科医院がない地方の話があったがそういったところは、絶対に子どもは増えない。子どもたちを増やすためにも、学生への支援も大切になってくる。

- 二点目は、事情があって十分な生育環境が整わない子どもへの対応。統計も出ているが、たくさんの小さい子どもが、本当にかわいそうな形で亡くなっている、その中には、貧困或いは様々な事情で子どもを育てられない親がたくさんいるような気がする。当地域でも乳児院は少ないし、児童養護施設では、本当に狭い施設に入っている。

高齢者には、様々な種類の施設があり、入居するためのランク付けが決まっているが、同様なものを小さな子ども、育てられない人、或いは働くために子どもを保育してもらおう、そういったようなランク付け、等級を付して、子どもたちを守っていくこともできたら良いと思う。

- 最後は高齢者の話。元気な高齢者をつくって、企業の高齢者雇用に対する支援を行えば、高齢者の方も元気になるし、介護される率も低くなると考えるので、そういった施策も必要。

また、高所得の高齢者に対する年金のカットについては、権利性の問題もあり、なかなか難しいとお話があったが、自分から進んで寄付する、或いは基金化するような窓口があれば、そういう思いの人は出てくるのではないかなと思う。寄付等を行った方が、将来困ったときにはその中から・・・みたいな形もつくればいいかなと考える。

【メンバー】

- 今回の議論は日本の経済・産業中心の話ではないか。その観点で考えると、雇用の場や形態をどのように作っていくのか具体論がない感じがする。少子高齢化社会を考える上でも重要だ。そのための国の施策が見えてこなければならない。
- もう一つ、資料 72 ページの「今後の社会保障を考えるにあたって」の中で、「中央集権型ではなく地域からの積み上げ型による社会保障サービスの構築 → 地域の役割が大」と書いてあるが、これまで「国に任せてください、国会議員が地域の意見を吸収し、反映します」と言いながら、結局破綻を来たしたら、地域主体でやってくださいという責任転嫁にも見えてしまう。これを前向きに考えるならば、だからこそ地域の持てる資源や生命のインフラ、自然環境、培ってきた1次産業も十分活用しながら超高齢社会、人口減少の日本を支えていく仕組みを考える必要がある。
- 北陸は、女性の雇用率なども高く、失業率も低い。どこかに再分配の論理が働き、みんなで支え合っている部分があるのではないのか。それ故、幸福度とか満足度が高いのではないかと思う。国がトップダウン式に地方に押しつけるのではなく、正に地方から積み上げていく地域主体の考え方、地域資源をどのように活用していくのかを考えていくべきだ。「北陸プラットフォーム」とはそういう場であるべきだが、まだどうしても国家の視点を優先しているのではないか。もっと地方の持っているインフラの強さ、それを再発見し磨き上げていくことをこの場で議論していく必要があるのではないか。

【メンバー】

- 色々な意見があったし、先程の説明からも大変深刻な状況になっているということはよく理解できた。それに対応するためには、今ほども御意見があったように、地域の持っている資源をもう少しブラッシュアップしていく必要があるのではないかと考える。講師からも、地域には雇用の場が非常に少なく、雇用の場を求め首都圏に移住する女性は子どもを産まない、これが人口減少につながるという説明があった。地方の老齢化には、雇用の場を求めて、例えば石川県内であれば、金沢市近郊に集まっているという要因が非常に大きい。やはり、県レベルでも、国家レベルでも考える必要がある。
- 先の震災時にサプライチェーンがずたずたになったということもあったので、もう少し地方進出のことを税制の面でも考えることが大切ではないか。現在、七尾市、

七尾商工会議所、金融機関がスクラムを組んで色々な創業支援に取り組んでいる。その中には、七尾市が、宝島社から発行されている『田舎暮らしの本』で「子育て世代にぴったりの田舎」として全国1位だったことを見て、「七尾に住みたい、七尾で創業したい」というケースがあった。待機児童をゼロにするという横浜市長の考えもあるが、やはり地方には地方の魅力があるのではないかという気がしている。少し気を強くしているところである。

【メンバー】

- 富山県や福井県は、共稼ぎ夫婦が多い。なぜ仕事と子育てを両立できるかというところ、核家族になっておらず、祖父母が子どもの面倒を見てくれる環境にある。また富山県は、1~2時間圏内で街中ともつながり、安全で、保育園が足りないということもなく、空気も魚もおいしい。様々なデータを見ても「北陸3県はすごい」と自分たちで自負している。結婚をしないと子どもが少ないとか言われるが、当社のような中小企業でも、東日本大震災で「絆」という流れもあって、年に4組ほど結婚し、子どもも生まれ、育児休暇をとり、祖父母が面倒を見ていたりしながらしっかりと復帰しているという現状がある。こうした地域の現状を理解して、地方に光を当ててほしいと思う。

【講師】

- 幾つか意見をいただいた。地方の活力が大切というのは、正にそのとおりである。東京は流石に混雑しすぎていると感じている。大企業の本社が全部東京に、丸の内にある必要はない。税と結びつけるのは難しいが、例えば、特区を活用すれば政策誘導はできるかもしれない。
- 雇用の話は、社会保障の4分野に入っていないので本日は紹介しなかったが、やはり雇用の問題は、厚生労働省の中でも大きな問題の一つである。年金制度の話でも言ったとおり、非正規が増える、安定した雇用がないという部分で、どのように雇用を生みだしていくか、片やその非正規労働、片や長時間労働という労働慣行をどうしていくかは、民間企業の中での話のため、国がこうしろと型をはめるわけにはいかないが、経済成長の最たる原動力になるものであり、非常に重要なことである。「経済財政諮問会議」と「選択する未来」の中で、やはり人口の動き、雇用というのが非常に大きなテーマになってくることは、当然であると考えられる。これからも経済成長を続けていくためには、それなりの雇用が生み出されなければならないという意味で、どの地方でもそうであるし、日本全体でも同様であるということになる。
- 学生への支援の関係では、今の文部科学大臣は非常に学生への支援に熱心な方である。文部科学大臣は、大学の奨学金というのは主に貸付だがそれはよくないということで、大臣などは貸付ではなく、譲与型、返さなくていい大学の奨学金をどんどん増やしていきたいと言っている。予算の制約もありそこまでは難しいが、そういう動きもある。
- また、子どもの貧困は、非常に大きな問題になっている、日本の子どものいる家庭の貧困率は国際的に見ても非常に高い。やはり子育てをしている方、特に母子家庭の方々、共働きでも貧困という形に陥っている方、そういうところの支援というのは

きちんとやっていかなければならない。サービス以上に所得補償を考えていかななくてはならない。当然、働けるように、働ける方が働ける環境を作ることが重要だが、最終的に貧困ラインに落ちないということも重要と考える。「子どもの貧困に関する法律」で、きちんと改善していくこととしている。また、企業が子どものいる人を雇用するように、どのようにインセンティブを与えていくかも考えていかなければいけないと思う。

【メンバー】

- 先程、年金について長期展望のお話があったが、長らく国としての将来の在り方、そこに至る道筋が示されてこなかった、公共事業や社会インフラ等々の計画においても投資規模を示すことを控えてきた、実際にどういう産業、どういう事業に注力したら良いのか民間の側から見えにくくなったということがある。これが、デフレの背景の一つになっているのではないか。
- 「選択する未来」は、アベノミクスが将来に繋がるものでなければいけない、では繋がるべき将来はどのようなものかということで、総理の発意を受け政府として、50年先を見て議論して絵を描こうとなってきたものと聞いている。こう云う場を通じて、どういう未来、将来像が議論され描かれるかによって、例えば、「需要がどこに出てくるのか」、「どういうところに投資が回るのか」或いは「どういうところに雇用が生まれるのか」というところが少し見えてくる、そういう具体の形で見えてこないといけないだろうと考えている。是非、具体性のあるものになれば良いなと思って期待しているし、我々もまた、そうなるように声を上げていかなければならない。そういう中で、まず経済の有り様、この先50年に向けて何で食っていくのか、その中で人間がどう活かされていくのか、人間はどう活躍していくのか、人間不在であってはどのような話であり、人間がどういうふうに生き活きと躍動感のある人生を全うできるのかということが欠落してはいけない。相当大きなパラダイム・チェンジの下で、いわゆる幸福感、幸せ感というものも変わってくるのではないか。どういうものが幸福で、何が幸せかということも併せて考えていかなければならないと考えている。そういうことも併せて、「選択する未来」だけではなく、この「場」でも話していかなければならないのではないか。
- 例えば、明治初期とか終戦直後、我が国においては目指すべき目標やそこに至る道筋として、自生してくるものはなかったかも知れないが、海外に目を転じると、ある程度目標とすべきものが見えるような感じがあった。ところが人口減少社会の中では、そういうものが全くない、どこにもない。「選択する未来」委員会の中で、元岩手県知事の増田氏が引っ張っていく形で「地方のことを一生懸命考えなければならぬ」と言っているのですが、これは大変な作業だと思う。かつてのようにステレオタイプで、先ず首都圏があって、その延長線上、同じような方向で地方があるということでは全くなくなるので、やはり、地方のことは地方で考えなければいけない。それに必要な制度、法律、更にはインセンティブみたいなものは地方から声を上げて中央に要求・要請していかなければいけない。そういう意味ではやはり、正に地方が、地域におけるそういう議論を重ねてビジョンを立てて、逆に政治に、そして中央に要請

していくということなしでは、おそらく具体化、現実化されていかないのではないか。そういう議論を体系的にしていく中でも、確かに先程も御意見がありました「大事なものは経済発展とそれとあわせた雇用の場」という話は重要になる。本社機能、本社工場の移転誘致等も必要ですし、やらなければいけないのですけれども、それであってもやはり当面この50年は間違いなく人口が減っていくということは動かし難い事実であるということを受け入れて、それを前提として議論していかなければならないと思う。

- スピード感も必要だと思う。これも人口推計の中で出てきている、或いは増田氏(同)などもよく言っているが、自治体が消滅する可能性が非常に高くなっている。いわゆる出産の中心となっている若年女性年代層、20歳から39歳までの人口が2040年までの間に半減する、5割減るようなところで、なおかつ2040年時点で人口規模が1万人未満の市町村は消滅可能性が高いと云われている。社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の推計によると、約1,800自治体のうち500強に及ぶのではないかと云われている。また一方で、先程特殊出生率が2.07という話があったが、2030年にそれが達成できたとしても、人口減少に歯止めが掛かるまで60年は掛かると言われている。そこで初めて9,000万人程度で止まるのではないかと、維持できるのではないかと云われている。そういう状況の中で2.1の出生率の達成が5年遅れると安定する人口が300万人減るとも言われており、スピード感が非常に大事だということ、それは国も地方も一緒だと、そういうスピード感を持って議論していく必要がある。
- こうした議論は、ともすれば暗くなりがちだが、いたずらに悲観的になることなく我々自らが選択していく、能動的に自らの或いは子や孫の世界を選択するための議論を行う必要がある。例えば雇用の話をすると、特に北陸や東北では、これからの雇用の場として、医療・介護関係が期待される。地方においては、2030年に高齢者人口がピークになる、一方で首都圏を中心とした三大都市圏での高齢化は2050年にピークを迎えることから、これに対応する工夫をすることで地方圏でも30年から40年くらいは、医療・介護の下で雇用の機会を確保していけるのではないかと。ただし、医療・介護に携わる人間を地方から首都圏等に吸収されてはいけない。地方圏での施設は2030年のピークに向けて整備され、早晚、余剰が出てくる。そういう中でうまく対象を首都圏等の高齢者へと繋いでいく、更には政策的に拍車をかけていく。高齢者の方を受け入れるに当たっては、行財政支出も当然増えるため、その分は首都圏など送り出す地域から財政資金も流れてくるような、一定の仕組み、法制度を作り上げることも必要になるのではないかと。新たに施設を作り、医療・介護体制を整備するためのコストを考えれば、首都圏等としても乗れるのではないかと。そういうことも考えていけるのではないかと。思う。
- また、これは軽々な発言としてお叱りを受けるかもしれないが、やはり少子化に注力していかなければいけない。人口減少対策の核となるのは、本来、少子化対策である。現在、高齢者と少子化対策の経費は10:1とも云われており、非常に厳しい状況にあり、そういうものを変えていかなければならない。政策的に変えていかなければいけない中であって、選挙という呪縛の下にある議員や首長の方々が動きやすくなるような地合いを我々皆で作っていかなければならない。我々が変わることなく、政治

家にばかり過度な期待をするのではなくて、政治家が動きやすい地合いも我々自らが作っていかねばいけない。そのためにもこのプラットフォームなどを最大限活用して行くことが必要ではないか。

- 子どもを育てる良い環境を得ようとする費用も大変である。日本の給与体系は、お金が掛かる時期に給料が少なく、使いようがなくなった時に給料が増えて来るというおかしい給与体系なので、思いつきみたいな話になるが、退職金みたいなものを、使い道がなくなってからではなく子育てが大変な世代には月々の給料にという形で前倒ししてやれないか、そうすれば養育、教育などに必要な経費が嵩んでいく中でも、良い環境を作っていけるのではないか、少子化対策にもなるのではないか。そのためには、企業経営者の側へのインセンティブも含めて、法制度等で手当てしていくことも必要になってくるのではないか。
- 先程話があった非正規雇用の問題を統計で見ると、いわゆる雇用側の厳しさが故の非正規という現実はあるが、一方で自らの希望と云うか或いは自由な時間が欲しいと、自分の好きなことがやりたいという理由が、相当程度あることも事実であり、結果として経済的に自立できないでいる。ものの考え方にも問題があるような気がします。これからの議論の中に入れていく必要があるのではないかと思います。場合によっては、経済基盤の再構築より長い期間を要する話なのかもしれないが、そういう問題もどこかで議論して残しておかなければいけないのではないか。そう云うことも含めて、これからプラットフォームで意見交換、議論が出来ていければ良いなと思っている。

【座長】

- 本日は、日本の人口、社会保障、公的年金制度、子育て、医療・介護の現状と課題がどうなっているかということの説明いただきました。
課題や御意見の多くは日本国家の問題だということであったように思われます。おそらくはこのプラットフォームで、進める方向性、どこに課題があるか等が明らかになっていくのだと思う。
- 一つだけ言うならば、非正規雇用と正規雇用の長時間労働、これは雇用の問題ですね。ワーキングシェアができるかどうか、新しい全く別のパラダイムを作る、働き方の問題ということでありまして、そういう点で色々な問題が出てくるのかなと思う。
- 前回も勉強の会で、今回も勉強の会でありますので、近いうちに今度は建設的な声というふうになるのだろうと思う。